

令和5年度

災害共済給付ガイド



編集・発行

独立行政法人日本スポーツ振興センター

JAPAN SPORT
COUNCIL

はじめに

独立行政法人日本スポーツ振興センター(以下「JSC」という。)では、学校等の管理下[※]における児童生徒等の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)に対して、災害共済給付(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給)を行うとともに、国の事故防止の施策と連携しながら、災害共済給付の実施によって得られる事故情報を活用した学校等における事故防止に関する業務を一体的に行うことにより、事故防止の取組を推進しています。

本ガイドは、災害共済給付制度の概要や給付の流れ、令和4年度における災害共済給付の加入状況、発生件数、給付状況などと合わせ、学校等における事故防止に関する調査研究、事故情報の収集・整理・分析、さらにこれらの情報提供の状況などについて、取りまとめてご紹介するものです。

JSCでは、これまで以上に学校等における事故防止の取組に対する支援を強化するとともに、学校等の管理下における事故防止を含め、学校教育又は保育所等における保育の円滑な実施に積極的に貢献していきたいと考えておりますので、関係機関、関係者の皆様におかれましては、引き続きご指導、ご協力くださるようお願いいたします。

本ガイドが、学校等の現場における事故防止の取組の参考資料として関係者の皆様にご活用いただければ幸いです。

なお、令和5年4月1日より、災害共済給付に関する業務の所管は、文部科学省からこども家庭庁に移管されました。

災害共済給付事業部



※独立行政法人日本スポーツ振興センター法第15条第1項第7号に定める「学校の管理下」については、同法施行令において「保育所等の管理下」に読み替え、保育所等の災害共済給付に準用されていることから、本ガイドでは、「学校等の管理下」と表記します。

目次

1 災害共済給付事業

(1) 災害共済給付制度の説明	3
①制度の性格	3
②災害共済給付契約	3
③給付の流れ	5
④給付の対象となる災害の範囲と給付金額	6
⑤免責の特約	7
⑥給付金支払請求の「時効」	9
⑦請求書類の医療機関の証明	9
⑧災害共済給付オンライン請求システム	10
⑨令和4年度の災害共済給付勘定の収支状況	11
⑩数字で見る災害共済給付	11
(2) 学校等における事故防止に関する情報発信	15
①学校等における事故防止に関する調査研究	15
・令和5年度の実施	15
・調査・研究の主な成果物	16
②情報の収集・整理・分析	17
③情報発信	18
2 組 織	20
3 沿 革	21
災害共済給付に関する業務のあゆみ	21
4 所在地一覧	22

1 災害共済給付事業

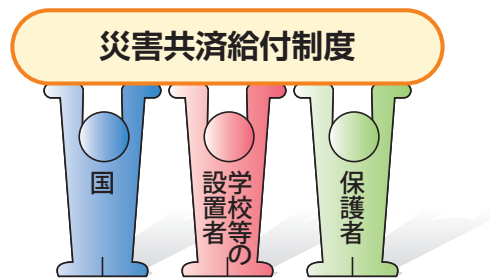
(1) 災害共済給付制度の説明

① 制度の性格

災害共済給付制度とは、JSCと学校等の設置者との契約（災害共済給付契約）により、学校等の管理下における児童生徒等の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）に対して災害共済給付（医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給）を行うものです。その運営に要する経費を国、学校等の設置者及び保護者（同意確認後）の三者で負担する互助共済制度です。

現在、全国の学校等で児童生徒等総数の約95%にあたる1,596万人（令和4年度）が加入しています。

◆ 国・学校等の設置者・保護者の三者による互助共済制度



② 災害共済給付契約

◆ 対象となる学校等

義務教育諸学校	小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程 特別支援学校（盲学校、聾学校及び養護学校をいいます。）の小学部及び中学部を含みます。
高等学校	高等学校（全日制、定時制及び通信制） 中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含みます。
高等専門学校	
幼稚園	特別支援学校の幼稚部を含みます。 幼稚園型認定こども園の幼稚園部分は「幼稚園」となります。
幼保連携型認定こども園	
高等専修学校	高等専修学校（昼間学科、夜間等学科及び通信制学科）
保育所等	児童福祉法第39条に規定する保育所、保育所型認定こども園、幼稚園型認定こども園の保育機能施設部分、地方裁量型認定こども園、特定保育事業（児童福祉法第6条の3に規定する家庭的保育事業、小規模保育事業及び事業所内保育事業）を行う施設、一定の基準を満たす認可外保育施設及び企業主導型保育施設

※国立、公立、私立の別を問いません。

◆ 共済掛金の額

児童生徒等1人当たりの共済掛金の年額は、次のとおりです。

（令和5年5月現在）

学校種別	一般児童生徒	要保護児童生徒
義務教育諸学校	920(460)円	40(20)円
高等学校 高等専修学校	全日制 昼間学科	2,150(1,075)円
	定時制 夜間等学科	980(490)円
	通信制 通信制学科	280(140)円
高等専門学校	1,930(965)円	
幼稚園	270(135)円	
幼保連携型認定こども園	270(135)円	
保育所等	350(175)円	40(20)円

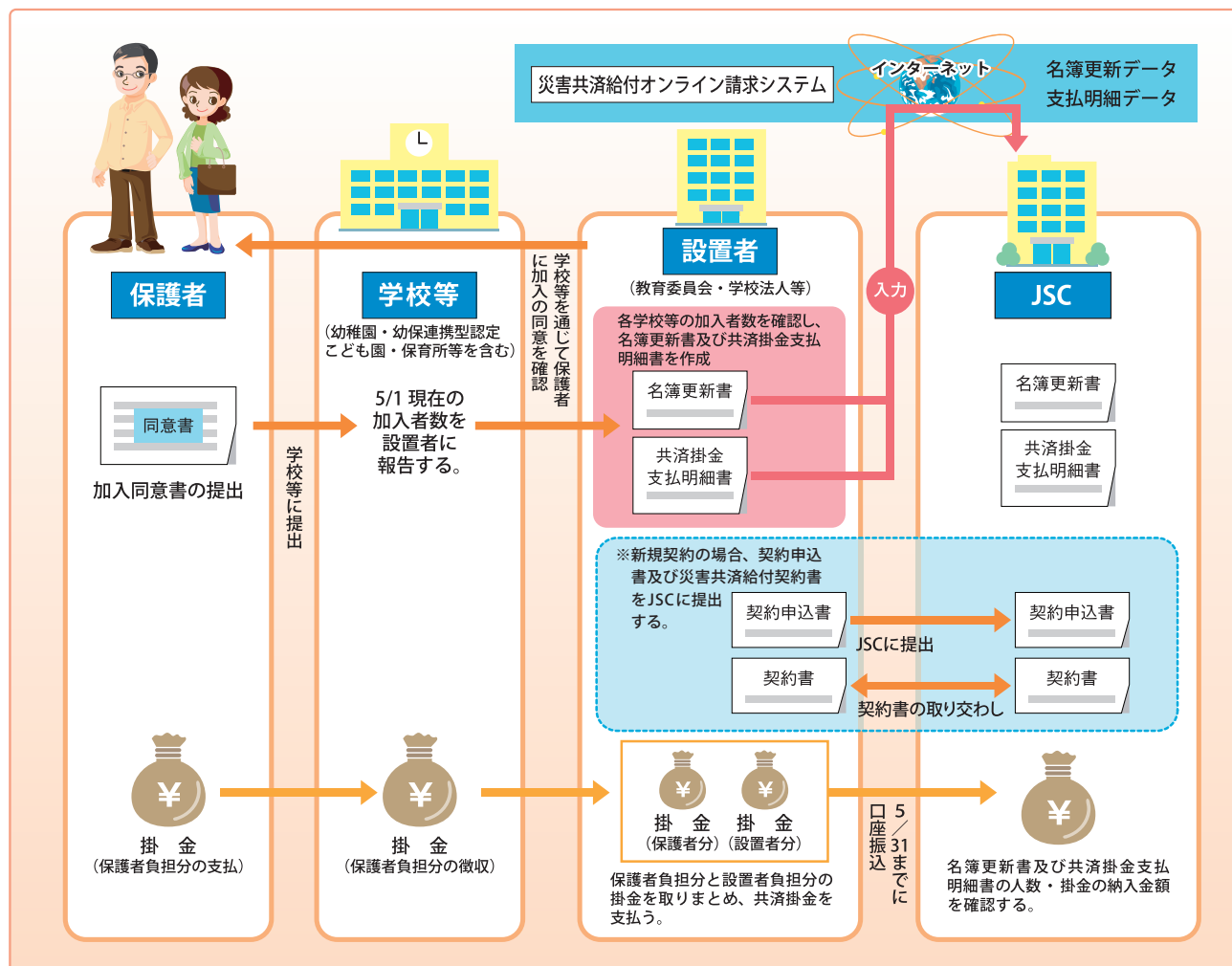
（注）1 （ ）内は、沖縄県における共済掛金の額です。

（注）2 共済掛金は、義務教育諸学校は4割から6割、その他の学校等では6割から9割を保護者が負担し、残りを学校等の設置者が負担します。

（注）3 学校等の設置者が免責の特約（7ページ詳細）を付けた場合は、左表の額に、児童生徒等1人当たり15円（高等学校の通信制及び高等専修学校の通信制学科は2円）を加えた額が共済掛金の額になります。

（注）4 要保護児童生徒とは、生活保護法による保護を受けている世帯に属する義務教育諸学校、保育所等の児童生徒をいいます。要保護児童生徒については、災害共済給付での医療費の支給を行わないことから、一般児童生徒とは別に共済掛金の額を定めています。

◆災害共済給付契約から共済掛金の支払まで



災害共済給付契約

- JSCと学校等の設置者との間で締結します。
- 契約締結期間は、毎年5月1日から5月31日までです。

名簿更新

- 次年度以降は、毎年度、名簿更新書を提出することによって契約内容が継続されます。
- 毎年5月1日から5月31日までの間に、名簿更新基準日である5月1日現在の加入者数を報告します。

共済掛金の支払

- 学校等の設置者が毎年度、加入者の掛金を取りまとめ、一括してJSCに支払います。
- 支払期限は、毎年5月31日です。5月31日が日曜日の場合は翌日6月1日、土曜日の場合は翌々日の6月2日となります。
- 期限内に支払われた場合は、その年度の4月1日以降に発生した災害が給付の対象となります。
- 期限後に支払われた場合は、その年度の支払日以降に発生した災害が給付の対象となります。

システムの利用

- 災害共済給付オンライン請求システムにある名簿更新機能を利用することにより、名簿更新書及び共済掛金支払明細書を簡単に自動作成することができます。
- 名簿更新機能は名簿更新時期になるとシステム上の画面に表示されます。

加入者名簿及び要保護児童生徒名簿の提出

- 在籍者全員が加入する場合は、加入者名簿の提出は省略できます。
- 在籍児童生徒等の一部に未加入者がある場合は、加入者全員の名簿の提出が必要となります。
- 要保護児童生徒がいる場合は、要保護児童生徒名簿の提出が必要となります。

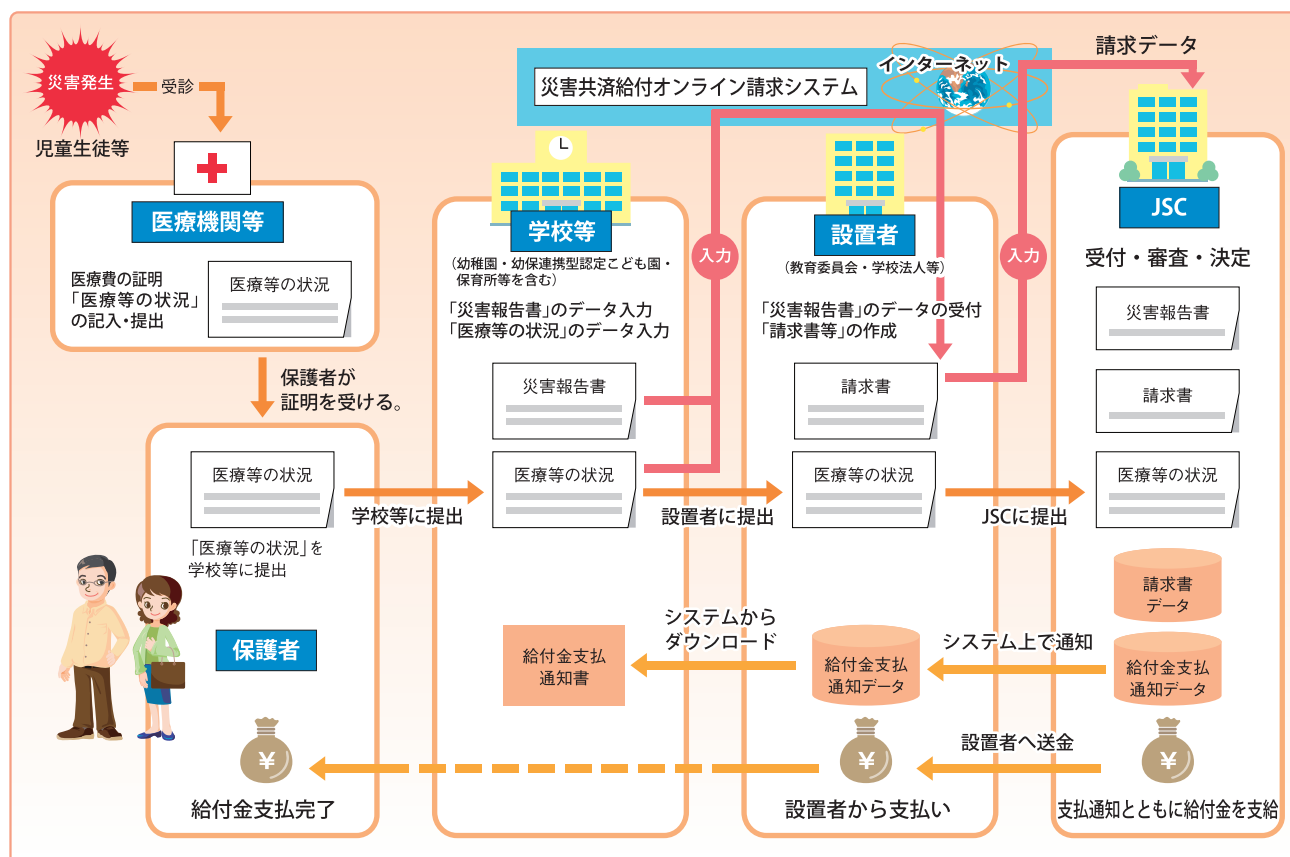
※5月2日から当該年度の末日までの間に経営を開始した保育所等における契約締結期限及び共済掛金の支払期限は、「その経営を開始した日の属する月の翌月の末日」となります。

※ここでいう加入者とは、加入する児童生徒等のことを指します。

③ 給付の流れ

災害共済給付は、災害共済給付オンライン請求システムにより行われています。事故発生から給付までの流れは次のとおりです。

◆ 災害共済給付オンライン請求システム概略図



- JSCが給付する医療費は、医療保険（健康保険、国民健康保険など）被保険者又は被扶養者として受けられる療養を対象とし、その療養の費用の額も医療保険の定めに従って算出された額を基準にして算定されます。
- 初診から治ゆまでの医療費総額（医療保険でいう10割分）が5,000円以上のものが、給付の対象となります（医療保険でいう被保険者（家族）で、例えば病院に外来受診した場合、通常自己負担は医療費総額の3割分となります。）。
- 同一の災害の負傷又は疾病についての医療費の支給は、初診から最長10年間行われます。
- 災害共済給付を受ける権利は、その給付事由が生じた日から2年間行わないときは、時効によって消滅します。
- 災害共済給付の給付事由と同一の事由について、損害賠償を受けたときは、その価額の限度において、給付を行わない場合があります。
- 他の法令の規定により、国又は地方公共団体から給付等（例えば障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の自立支援医療）を受けたときは、その受けた限度において、給付を行いません。
- 非常災害（風水害、震災、事変その他非常災害であって、当該地域の多数の住民が被害を受けたもの）による児童生徒等の災害には、給付を行いません。
- 生活保護法による保護を受けている世帯に属する義務教育諸学校、保育所等の児童生徒に係る災害については、医療費の給付は行いません。
- 高等学校、高等専門学校及び高等専修学校の生徒又は学生が自己の故意の犯罪行為により、又は故意に負傷し疾病にかかり、又は死亡したときは、当該医療費、障害又は死亡に係る災害共済給付を行いません。ただし、当該生徒又は学生が、いじめ、体罰その他の当該生徒又は学生の責めに帰することができない事由により生じた強い心理的な負担により、故意に負傷し、疾病にかかり、又は死亡したときは、この限りではありません。
- 高等学校、高等専門学校及び高等専修学校の生徒又は学生が自己の重大な過失により、負傷し疾病にかかり、又は死亡したときには、当該障害又は死亡に係る災害共済給付の一部を行わない場合があります。

④ 給付の対象となる災害の範囲と給付金額

災害の種類	災害の範囲	給付金額
負傷	その原因である事由が学校等の管理下で生じたもので、療養に要する費用の額が5,000円以上のもの	医療費 ●医療保険並の療養に要する費用の額の4/10（そのうち1/10の分は、療養に伴って要する費用として加算される分）。ただし、高額療養費の対象となる場合は、自己負担額（所得区分により限度額が異なる。）に療養に要する費用の額の1/10を加算した額 ●入院時食事療養費の標準負担額がある場合はその額を加算した額
疾病	その原因である事由が学校等の管理下で生じたもので、療養に要する費用の額が5,000円以上のもののうち、内閣府令で定めているもの ●学校給食等による中毒 ●異物の嚥下又は迷入による疾病 ●ガス等による中毒 ●漆等による皮膚炎 ●熱中症 ●外部衝撃等による疾病 ●溺水 ●負傷による疾病	
障害	学校等の管理下の負傷又は上欄の疾病が治った後に残った障害（その程度により第1級から第14級に区分される。）	障害見舞金 4,000万円～88万円 〔通学（園）中の災害の場合2,000万円～44万円〕
死亡	学校等の管理下において発生した事件に起因する死亡及び上欄の疾病に直接起因する死亡	死亡見舞金 3,000万円 〔通学（園）中の災害の場合1,500万円〕
	突然死 運動などの行為に起因する突然死	死亡見舞金 3,000万円 〔通学（園）中の災害の場合1,500万円〕
	突然死 運動などの行為と関連のない突然死	死亡見舞金 1,500万円 〔通学（園）中の災害の場合も同様〕

上表のほか、災害共済給付の附帯業務として、次の事業を行っています。

- ▶ **供花料の支給**…学校等の管理下における死亡で、損害賠償を受けたこと等により死亡見舞金が支給されないものに対し、供花料として17万円を支給します。
- ▶ **歯牙欠損見舞金の支給**…学校等の管理下における児童生徒等の負傷による1歯以上の欠損（障害見舞金の対象となるものを除く。）に対し、歯牙欠損見舞金として1歯につき8万円を支給します。
- ▶ **通院費の支給**…へき地にある学校（義務教育諸学校）の管理下における児童生徒の災害に対し、通院日数に応じ、1日当たり定額1,000円の通院費を支給します。

学校等の管理下の範囲について

災害共済給付の対象となる学校等の管理下の範囲は、以下のような場合です。

- **学校が編成した教育課程に基づく授業を受けている場合（保育中を含みます。）**
例えば→ ●各教科（科目）、道徳、自立活動、総合的な学習の時間、幼稚園における保育中
 ●特別活動中（学級活動、ホームルーム、児童・生徒会活動、クラブ活動、儀式、学芸会、運動会、遠足、修学旅行、大掃除等）
- **学校の教育計画に基づく課外指導を受けている場合**
例えば→ ●部活動、林間学校、臨海学校、夏休み中の水泳指導、生徒指導、進路指導等
- **休憩時間中に学校にある場合、その他校長の指示又は承認に基づいて学校にある場合**
例えば→ ●始業前、業間休み、昼休み、放課後
- **通常の経路及び方法により通学する場合（登園・降園を含みます。）**
例えば→ ●登校（登園）中、下校（降園）中
- **その他、これらの場合に準ずる場合として内閣府令で定める場合**
例えば→ ●学校の寄宿舎にあるとき
 ●学校外で授業等が行われるとき、その場所、集合・解散場所と住居・寄宿舎との間の合理的な経路、方法による往復中
 ●高等学校の定時制の課程又は通信制の課程に在学する生徒が、学校教育法の規定により技能教育のための施設で教育を受けているとき

⑤ 免責の特約

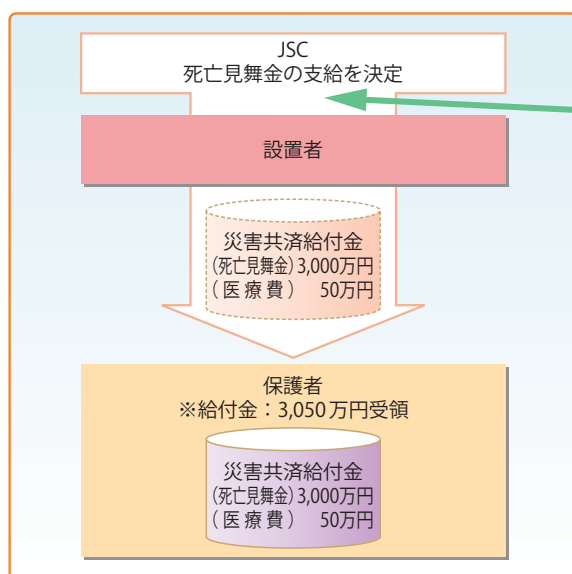
災害共済給付は学校等の管理下で児童生徒等の災害が発生した場合に行われますが、その中には被災児童生徒等以外の第三者の過失責任等による災害もあります。この場合、法律上の規定では、第三者に対してJSCが給付した分の支払を求めることとなりますが、この第三者には学校等の設置者（以下「設置者」という。）も含まれます。

このため、設置者の過失責任等が問われる災害の場合は、まずJSCから被災児童生徒等の保護者に給付が行われ、その後、JSCはその給付金分の支払を設置者に求めることとなりますので、設置者に財政負担が生じます。「免責の特約」はこのことに備えるため、あらかじめ設置者相互の掛金負担により財源を確保し、負担の分散を図るための仕組みとして設けられているもので、設置者が過失責任等を問われ賠償に応じる場合には、JSCは設置者に給付金分の支払を求めるのではなく、この確保した財源から給付金分を補填することとなります。同時に、設置者にとってはJSCが支払った給付金は自らが支払った損害賠償金とみなされ、その部分の支払が免責されることとなります。免責の対象となる給付金には、JSCが給付した医療費、障害見舞金及び死亡見舞金のすべてが含まれます。

この仕組みは、災害共済給付契約の目的である災害共済給付を行うことによって学校教育又は保育所等における保育の円滑な実施に資するという制度そのものの円滑な運用にも役立っています。

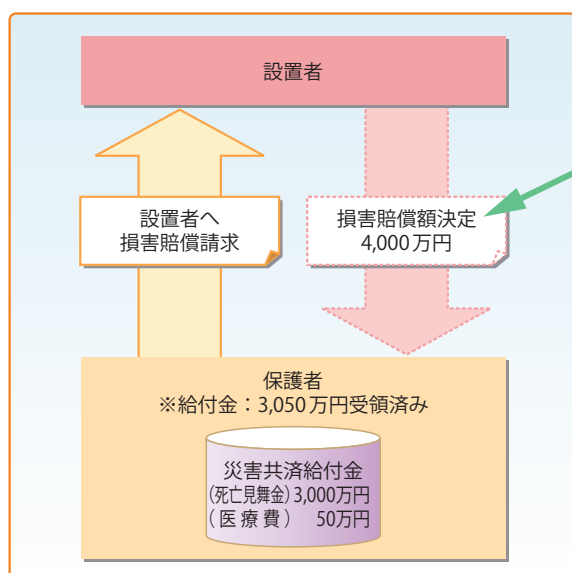
◆ 設置者の過失責任等が問われる災害の場合

ここでは、被災児童生徒等が亡くなり、設置者の過失責任が問われた場合を想定します。



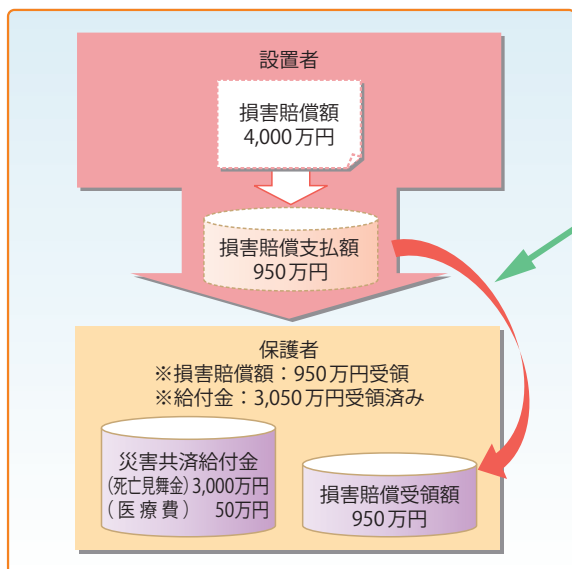
①被災者の迅速な救済のため、JSCから設置者を通して、保護者に死亡見舞金と医療費を給付します。

例として、死亡見舞金3,000万円と医療費50万円が支払われたものとします。



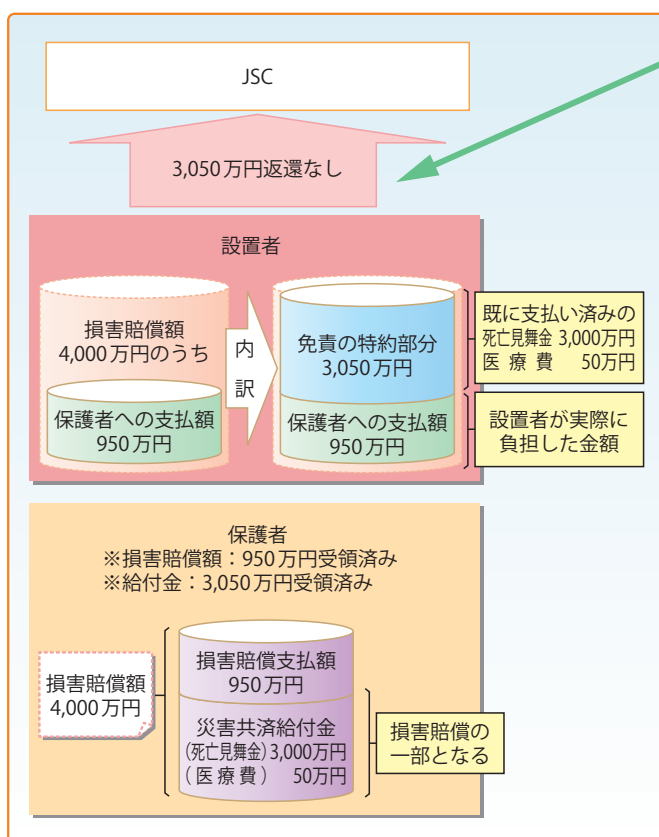
②設置者と保護者の間で示談、調停、判決などにより設置者が負うべき損害賠償額が確定します。

例として、損害賠償額を4,000万円とします。



③ 損害賠償額の決定後、設置者は、既にJSCから支給された死亡見舞金及び医療費と損害賠償額との差額を保護者に支払います。

ここでは、950万円を保護者に支払います。



④ 既にJSCから支給された死亡見舞金及び医療費の額は、免責の特約によって、支払を免除されます。

JSCは、給付を行ったことにより、3,050万円の求償権を設置者に対し取得しますが、免責の特約を付した契約者には求償権を行使しません。したがって、設置者は、3,050万円をJSCへ返還する必要はありません(3,050万円については、全国の設置者が負担する「免責の特約の掛金」から充当されます。)

実際に損害賠償の請求がなされる場合、示談、調停や判決など、さまざまな解決方法がありますが、免責の特約を活用するためには、先に災害共済給付を受ける必要があります。また、設置者は、保護者と取り交わす示談書、調停文や判決文等に、給付された災害共済給付金の金額の控除について必ず触れてもらうことを確認する必要があります。

実際の手続きについて、詳しい内容をお知りになりたい場合や、既にこのような災害が起きている場合は、JSCへ直接、ご連絡・ご相談ください。

⑥ 給付金支払請求の「時効」

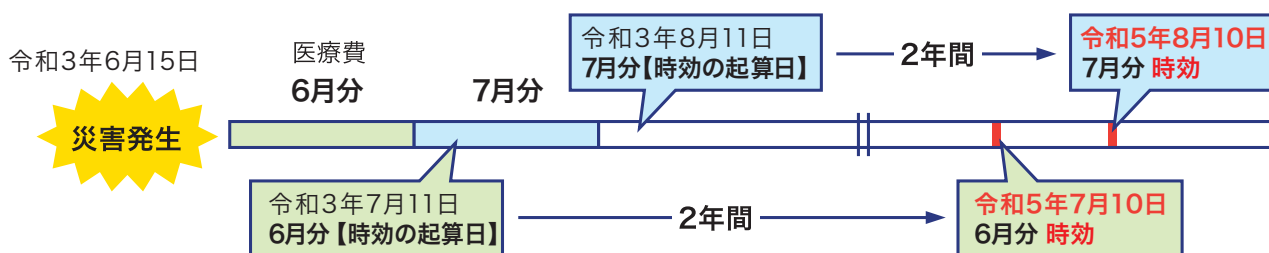
災害共済給付を受ける権利は、その給付事由が生じた日から2年間行わないときは、時効によって消滅します。

医療費・障害見舞金・死亡見舞金のそれぞれの時効の取扱いは、次のとおりとなります。

◆ 医療費

同一の負傷又は疾病に係る医療費の月分ごとに、翌月10日の翌日（11日）から起算して2年の間に請求を行わないときは、時効となります。

（例）令和3年6月～7月に受診した場合は、6月分は令和5年7月10日、7月分は令和5年8月10日までに請求が行われなければ、時効となります。



◆ 障害見舞金

負傷又は疾病が治った日の属する月の翌月10日の翌日（11日）から起算して2年の間に請求を行わないときは、時効となります。

（例）令和3年6月15日に治ゆ又は症状固定した場合、令和5年7月10日までに請求が行われなければ、時効となります。

◆ 死亡見舞金

死亡した日の翌日から起算して2年間請求を行わないときは、時効となります。

（例）令和3年6月15日に死亡した場合、令和5年6月15日までに請求が行われなければ、時効となります。

○ 時効となったケース ○

【事例1】ケガが治ってからまとめて請求すればよいと思い、治療終了を待っていて2年が経過した。

【事例2】最初の月の請求を行ったので、継続分についても時効は回避できたものと勘違いし、翌月以降の医療費の請求を行わず2年が経過した。※医療費は、月ごとに時効が生じます。

【事例3】医療費の給付期間（初診から最長10年）と誤って認識し、2年が経過した。

【事例4】担当者の異動や児童生徒等の転入・転出・進学等の際の引継ぎが不十分であり、2年が経過した。

⑦ 請求書類の医療機関の証明

「医療等の状況」などを医療機関などに証明していただくに当たっては、医師、歯科医師、薬剤師、柔道整復師、鍼灸師の皆様の特別の配慮によりご協力をいただいています。

なお、「医療等の状況」などを持参してもその場ですぐには書いていただけない場合もありますことを、ご了承ください。

⑧ 災害共済給付オンライン請求システム

JSCでは、「災害共済給付オンライン請求システム」(以下「本システム」)を平成17年度から導入し、現在、安定的に運用しています。

本システムは、事務の簡略化及び効率化を図ることで迅速な給付等を行うことを目的とし、年度初めの名簿更新、医療費等の支払請求、給付金等の支払通知などについて、インターネットを利用したオンラインによる手続きを可能にしています。

また、災害に関わる統計表やグラフを簡単に出力可能にするなど、充実した情報提供を行っています。



◆ 主な機能

▶ 学校等における「報告書」の作成

通常の報告書作成はもちろん、同一原因で複数の児童生徒等が災害にあった場合には、「災害報告書(同一発生状況を複数作成)」機能を使って一括作成することができます。

▶ 学校等の設置者における「請求書」の作成

学校等から届いた報告書の受付を行い、支払請求書を作成することができます。

▶ 給付金支払通知書のダウンロード

設置者は、管下の学校等ごとの給付金支払通知書と集計表をダウンロードすることができます。

学校等では、設置者が本システム上でダウンロードを許可する作業を実施すると、自校の給付金支払通知書をダウンロードすることができます。

▶ 請求履歴等の照会

学校等では報告書の、設置者では請求書の事務処理の進捗状況を確認することができます。

また、月別の報告書作成一覧や児童生徒別の給付一覧を確認することができます。

▶ 統計情報の参照

各種統計情報をPDF文書として出力、保存できます。なお、82種類の帳票(PDF、CSV)・グラフ(PDF)の出力が可能となっています。

▶ 名簿更新事務

災害共済給付契約名簿更新書、共済掛金支払明細書を作成することで、共済掛金額の計算を正確に行うことができます。

◆ 情報セキュリティ対策

安心してご利用いただくために、対策を講じています。

以下は、その例示となります。

▶ 不正侵入対策

ファイアウォールの多段構成、統合侵入検知防御システムの導入、脆弱性診断試験の実施、統合的なシステム管理等を行っています。

▶ 情報漏えい対策

通信データ及び保存データの暗号化、電子証明書の利用、ウィルス対策(ウィルス定義ファイルの随時更新)、セキュリティパッチの適用等を行っています。

▶ 証跡管理

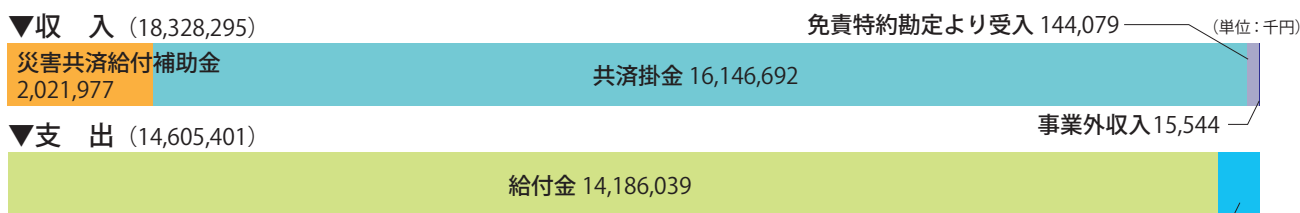
アクセスログの取得、保管、分析を行っています。

この他にも様々な情報セキュリティ対策を講じています。



⑨ 令和4年度の災害共済給付勘定の収支状況

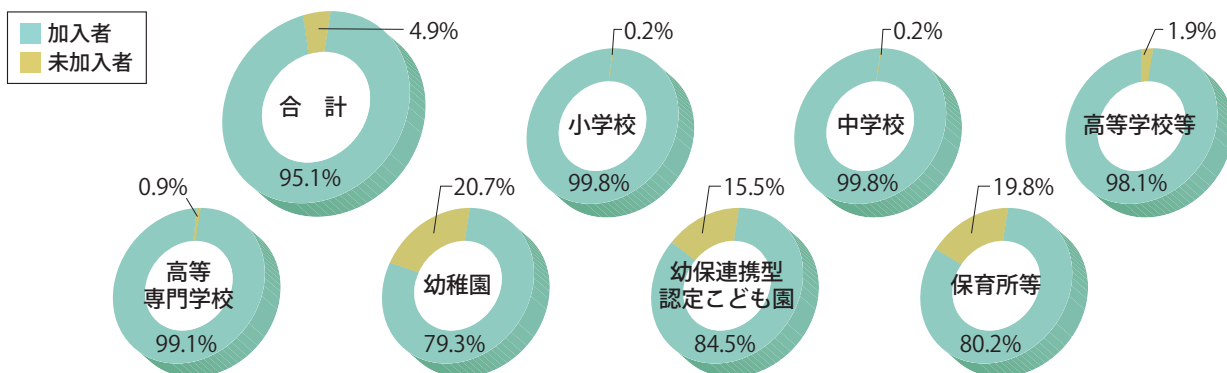
令和4年度の災害共済給付に係る経費（災害共済給付勘定）の収支状況は、下図のとおりです。



※金額は、千円未満切捨てのため、合計金額は一致しません。
 ※収支の差額については、翌事業年度以降の災害共済給付業務に充てられます。

⑩ 数字で見る災害共済給付

◆ 災害共済給付の加入状況(令和4年度)



(人)

学校種別	小学校	中学校	高等学校等	高等専門学校	幼稚園	幼保連携型認定こども園	保育所等	合計
加入者	6,233,792	3,270,436	3,246,834	56,249	732,936	694,115	1,723,975	15,958,337
未加入者	12,476	7,456	62,930	505	191,562	127,296	425,764	827,989

(注) 未加入者数は文部科学省の学校基本調査等による令和4年度の児童生徒等総数から、令和4年度の災害共済給付契約に基づく児童生徒等の加入者数を引いたものです(基準日:令和4年5月1日)。なお、上記加入者数には、年度途中契約の加入者404人は含まれません。

※高等学校等には、高等学校(全日制・定時制・通信制)及び高等専門学校(昼間学科・夜間等学科・通信制学科)が含まれています。
 ※保育所等とは、児童福祉法第39条に規定する保育所、保育所型認定こども園、幼稚園型認定こども園の保育機能施設部分、地方裁量型認定こども園、特定保育事業(児童福祉法第6条の3に規定する家庭的保育事業、小規模保育事業及び事業所内保育事業)を行う施設、一定の基準を満たす認可外保育施設及び企業主導型保育施設が含まれています。

◆ 発生件数・給付状況(令和4年度)

学校種別	医療費(負傷・疾病)				障害見舞金		死亡見舞金		計			
	発生件数(件)	発生率(%)	給付件数(件)	給付金額(千円)	給付率(%)	給付件数(件)	給付金額(千円)	給付件数(件)	給付金額(千円)	給付件数(件)	給付金額(千円)	
小学校	281,768	4.56	445,423	2,210,727	7.20	34	78,430	8	206,000	445,465	2,495,157	
中学校	244,783	7.57	481,800	3,239,587	14.89	51	187,585	10	295,000	481,861	3,722,172	
高等専門学校	全日制 昼間学科	200,183	6.75	538,187	5,962,746	18.14	150	692,285	19	505,000	538,356	7,160,031
	定時制 夜間等学科	1,888	2.69	4,207	41,631	6.00	5	57,480	1	15,000	4,213	114,111
	通信制 通信制学科	678	0.32	2,600	28,638	1.24	10	80,820	1	30,000	2,611	139,458
高等専門学校	1,702	3.03	4,196	45,419	7.46	1	440	1	30,000	4,198	75,859	
幼稚園	14,136	1.93	21,436	96,135	2.92	1	2,250	0	0	21,437	98,385	
幼保連携型認定こども園	17,173	2.47	23,813	94,817	3.43	1	2,250	0	0	23,814	97,067	
保育所等	40,618	2.37	55,480	226,947	3.24	6	16,400	1	30,000	55,487	273,347	
計	802,929	5.06	1,577,142	11,946,652	9.94	259	1,117,940	41	1,111,000	1,577,442	14,175,592	

(注) 1 上記のほか、へき地にある学校等の管理下における児童生徒の災害に対する通院費3,877千円(1,833件)、供花料2,890千円(17件)、歯牙欠損見舞金3,680千円(46件)の支給を行っており、これらを加えた給付金の合計額は、14,186,039千円

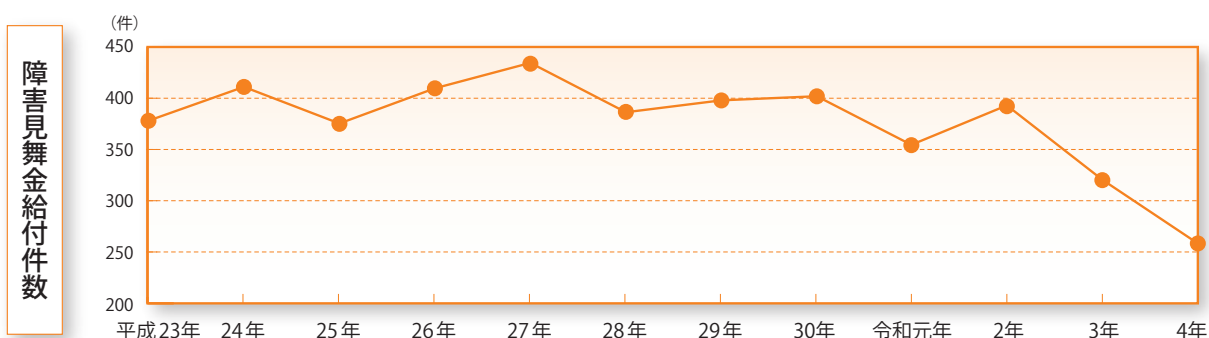
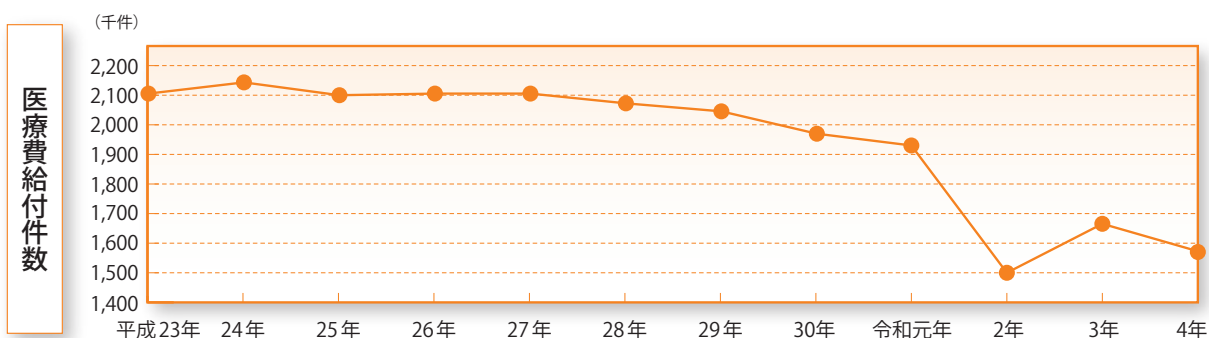
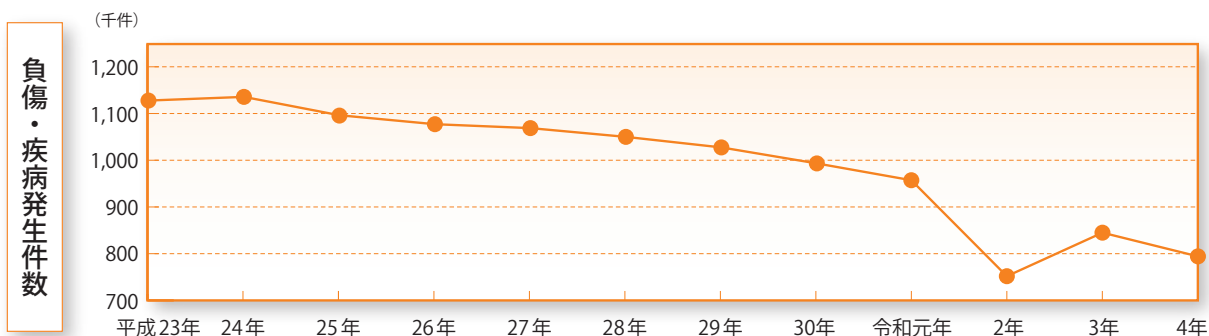
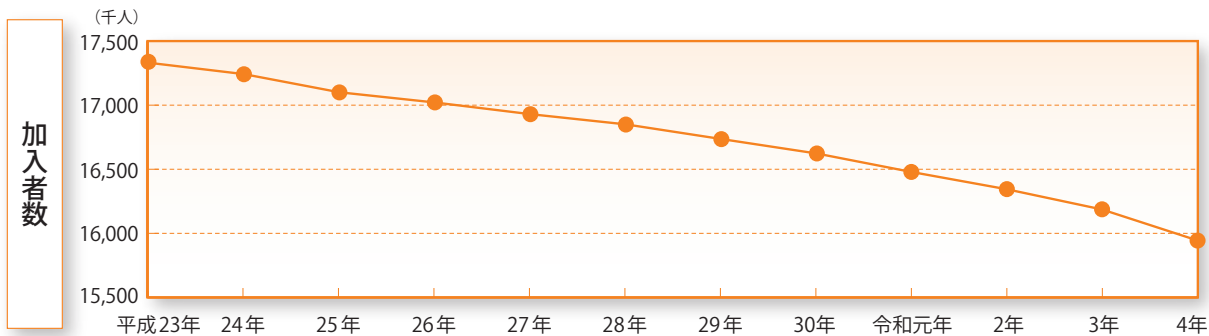
(注) 2 発生件数とは当該年度中に最初に医療費の給付を行った災害の件数です。

(注) 3 発生率=負傷・疾病の発生件数÷(加入者数-要保護児童生徒数)×100(%)

(注) 4 給付率=医療費給付件数÷(加入者数-要保護児童生徒数)×100(%)

(注) 5 金額は千円未満切捨てのため、合計金額は一致しないことがあります。

◆ 災害共済給付の加入状況・給付状況の推移(平成23年度～令和4年度)



◆ 障害・死亡見舞金・供花料・歯牙欠損見舞金の状況(令和4年度)

★障害見舞金の給付状況

a : 学校種別・障害等級別の給付状況

等級別	学校種別	小学校 (件)	中学校 (件)	高等学校等 (件)	高等専門学校 (件)	幼稚園 (件)	幼保連携型 認定こども園 (件)	保育所等 (件)	計 (件)	率 (%)
第 1 級		0	0	4	0	0	0	0	4	1.54
2		0	0	3	0	0	0	0	3	1.16
3		0	2	1	0	0	0	0	3	1.16
4		0	0	1	0	0	0	0	1	0.39
5		0	0	6	0	0	0	0	6	2.32
6		0	0	2	0	0	0	0	2	0.77
7		1	2	5	0	0	0	0	8	3.09
8		0	2	12	0	0	0	0	14	5.41
9		3	4	11	0	0	0	1	19	7.34
10		0	0	5	0	0	0	0	5	1.93
11		1	4	10	0	0	0	0	15	5.79
12		17	18	26	0	1	1	4	67	25.87
13		1	5	16	0	0	0	1	23	8.88
14		11	14	63	1	0	0	0	89	34.36
計		34	51	165	1	1	1	6	259	-

b : 学校種別・障害種別の給付状況

障害種別	学校種別	小学校 (件)	中学校 (件)	高等学校等 (件)	高等専門学校 (件)	幼稚園 (件)	幼保連携型 認定こども園 (件)	保育所等 (件)	計 (件)	率 (%)
歯 牙 障 害		5	1	44	0	0	0	0	50	19.31
視力・眼球運動障害		1	13	42	0	0	0	0	56	21.62
手指切断・機能障害		2	3	9	0	0	0	0	14	5.41
上肢切断・機能障害		1	3	3	0	0	0	0	7	2.70
足指切断・機能障害		0	0	1	0	0	0	0	1	0.39
下肢切断・機能障害		0	3	2	0	0	0	1	6	2.32
精神・神経障害		3	8	25	1	0	0	0	37	14.29
胸腹部臓器障害		2	1	7	0	0	0	0	10	3.86
外貌・露出部分の醜状障害		19	15	28	0	1	1	5	69	26.64
聴 力 障 害		1	1	1	0	0	0	0	3	1.16
せき柱障害		0	3	2	0	0	0	0	5	1.93
そしゃく機能障害		0	0	1	0	0	0	0	1	0.39
計		34	51	165	1	1	1	6	259	-

c : 学校種別・災害発生の場合別の給付状況

学校種別	各教科・ 道徳・保育		学校行事以外の 特別活動		学校行事		課外指導		休憩時間		通学・通園		寄宿舎		計 件数
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)	
小 学 校	10	29.41	2	5.88	2	5.88	0	0.00	17	50.00	3	8.82	0	0.00	34
中 学 校	14	27.45	5	9.80	2	3.92	17	33.33	9	17.65	4	7.84	0	0.00	51
高等学校等	39	23.64	8	4.85	7	4.24	81	49.09	16	9.70	13	7.88	1	0.61	165
高等専門学校	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	100.00	0	0.00	1
幼 稚 園	1	100.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1
幼保連携型 認定こども園	1	100.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1
保 育 所 等	6	100.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	6
計	71	27.41	15	5.79	11	4.25	98	37.84	42	16.22	21	8.11	1	0.39	259

(注) 上記3表中の件数は、傷病が治ゆ・症状固定したときに在籍していた学校種別で集計しています。

★死亡見舞金の給付状況

a：学校種別・死因別給付状況

死因別		小学校 (件)	中学校 (件)	高等学校等 (件)	高等専門学校 (件)	幼稚園 (件)	幼保連携型 認定こども園 (件)	保育所等 (件)	計 (件)	率 (%)
突然死	心臓系	1	0	4	1	0	0	0	6	14.63
	中枢神経系(頭蓋内出血)	2	1	2	0	0	0	0	5	12.20
	大血管系など	0	0	2	0	0	0	0	2	4.88
	計	3	1	8	1	0	0	0	13	31.71
頭部外傷	1	2	5	0	0	0	0	8	19.51	
溺死	0	0	0	0	0	0	1	1	2.44	
頸髄損傷	1	0	0	0	0	0	0	1	2.44	
窒息死(溺死以外)	1	2	1	0	0	0	0	4	9.76	
内臓損傷	0	2	2	0	0	0	0	4	9.76	
熱中症	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	
全身打撲	2	2	3	0	0	0	0	7	17.07	
電撃死	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	
焼死	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	
その他	0	1	2	0	0	0	0	3	7.32	
計		8	10	21	1	0	0	1	41	-

b：学校種別・災害発生の場合別の給付状況

学校種別	各教科・ 道徳・保育		学校行事以外の 特別活動		学校行事		課外指導		休憩時間		通学・通園		寄宿舍		計 件数
	件数	率(%)	件数	率(%)	件数	率(%)	件数	率(%)	件数	率(%)	件数	率(%)	件数	率(%)	
小学校	2	25.00	0	0.00	1	12.50	1	12.50	4	50.00	0	0.00	0	0.00	8
中学校	0	0.00	1	10.00	1	10.00	0	0.00	7	70.00	1	10.00	0	0.00	10
高等学校等	3	14.29	2	9.52	2	9.52	8	38.10	3	14.29	2	9.52	1	4.76	21
高等専門学校	1	100.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1
幼稚園	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
幼保連携型 認定こども園	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
保育所等	1	100.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1
計	7	17.07	3	7.32	4	9.76	9	21.95	14	34.15	3	7.32	1	2.44	41

(注) 上記2表中の件数は、死亡したときに在籍していた学校種別で集計しています。

★供花料の支給件数

学校種別	事故の型						計(件)
	対自動車事故					その他の 事故(件)	
	徒歩(件)	自転車(件)	原付自転車及び 自動二輪車(件)	その他(件)	計(件)		
小学校	1	0	0	0	1	2	3
中学校	0	1	0	0	1	2	3
高等学校等	0	6	0	0	6	5	11
高等専門学校	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	0	0	0	0	0	0	0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0	0	0
保育所等	0	0	0	0	0	0	0
計	1	7	0	0	8	9	17

(注) 1 供花料は、学校等の管理下における児童生徒等の死亡で第三者から損害賠償が支払われたこと等により死亡見舞金が支給されないものに対して支給するものです。

(注) 2 表中の「対自動車事故」は、自動車損害賠償保障法によって損害賠償金が支払われたため供花料のみを支給した件数であり、同法の対象とならない自損事故によるもの(死亡見舞金支給の対象となったもの)は、上掲(死亡見舞金の給付状況)に含まれています。

★歯牙欠損見舞金の支給件数

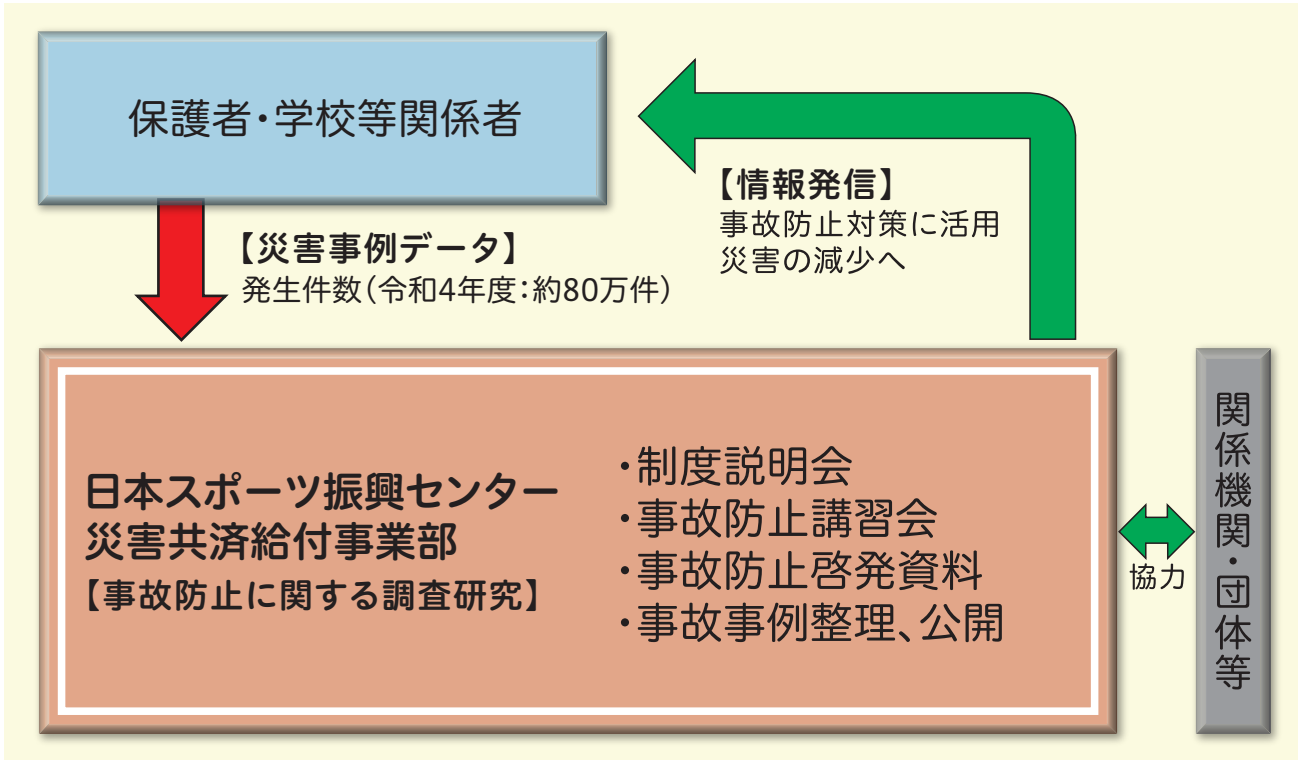
学校種別	小学校 (件)	中学校 (件)	高等学校等 (件)	高等専門学校 (件)	幼稚園 (件)	幼保連携型 認定こども園 (件)	保育所等 (件)	計 (件)
件数	6	13	26	1	0	0	0	46

(注) 1 歯牙欠損見舞金は、学校等の管理下における児童生徒等の負傷による1歯以上の欠損(障害見舞金の対象となるものを除く。)に対して支給するものです。

(注) 2 歯牙欠損見舞金の件数は、傷病が治癒・症状固定したときに在籍していた学校種別で集計しています。

(2) 学校等における事故防止に関する情報発信

災害共済給付の実施によって得られる事故情報を活用して、事例・統計データの整理、分析及び調査研究を行い、その成果を学校等関係者に分かりやすく提供することにより、学校等での災害の減少を図ることとしています。



① 学校等における事故防止に関する調査研究

外部有識者とJSC職員で「学校等における事故防止調査研究委員会」を組織し、選定した課題の調査研究を実施し、その結果を報告書等にまとめ、情報の提供を行います。

◆ 令和5年度の取組

▶ 幼稚園・保育所等における事故の傾向及び事故防止対策

これまで実施したセミナーや研修会の参加者等から「幼稚園・保育所等で活用できる資料を充実してほしい」という要望が寄せられていることに加え、近年実施した調査研究において、主に中学校・高等学校等を対象としたスポーツ事故防止に関連するテーマが多くを占めてきた現状を鑑み、幼稚園・保育所等における事故の減少を図る観点から、事故防止の留意点及び事故発生時の対応を、パンフレット・ハンドブック等幼稚園・保育所等の現場において活用しやすい形状の資料としてまとめます。

▶ 事故防止のための情報発信

学校等における事故防止の意識啓発及び関連する取組の充実を図ることを目的として、近年発生した重大な事件事例の発生件数、再発防止のために留意すべき点や方策について、関係者（医療、学校・園、スポーツ団体等）の知見を、広く情報共有し、受講者各自に必要な取組や相互連携等について研究協議等を行うセミナーを開催します。併せて、新しい形の事故防止啓発方法を検討し、その実現に向けた取組を行います。

調査・研究の主な成果物



対象学校種
幼稚園・保育所等

概要
保育中の事故の傾向と事故防止対策を掲載し、成長途上の乳幼児に起きる様々な事故について、未然に防ぐための情報をまとめました。



対象学校種
中学校・高等学校等・高等専門学校

概要
運動部活動の事故件数のうち重症事故を対象にデータ分析を行い、事故防止の留意点をまとめました。



対象学校種 幼稚園・保育所等・小学校

概要
「固定遊具」にかかる、事故の現状を把握するとともに、事故防止のための管理と指導について、最新の知見を加えてまとめました。

▶ トレーニングカード、ワークシート

「固定遊具の事故防止マニュアル」を基に、どちらもイラストから危険を予測し、裏面で答え合わせができる構成になっています。



対象学校種 小学校

概要
休憩時間は、子供たちにとって楽しい時間ですが、事故も多くなります。そんな休憩時間の事故の傾向をまとめ、事故防止に対する留意点を掲載しています。

▶ ワークシート

休憩時間の事故の分析結果を踏まえて作成したワークシートです。授業のための指導案と併せてご活用ください。



② 情報の収集・整理・分析

災害共済給付によって得られた事故事例及び統計データを整理・分類し、刊行物としてまとめています。また、学校等の生活における事故防止の留意点を、学校種別に有識者が執筆したものを掲載しています。

◆ 学校の管理下の災害（[災害共済給付Web](#)からダウンロードできます）

第一編 災害共済給付制度の概要

第二編 死亡・障害事例

32

II 学校の管理下における障害見舞金の状況

◇ 学校の管理下における障害見舞金の発生件数（令和3年度 給付対象事例）

表-4 場合別の発生件数

場合	競技種目	学校種別				特別支援学校 高等専門学校 専攻科	計
		小学校	中学校	高等学校等 専攻科	特別支援学校 小 中 高		
体育（保健体育）	水泳	1	2				3
	陸上運動	1	2	1			4
	マツト運動	1	4	1			6
	習字書道	1					1
	婦人部・芸術鑑賞	1	2	3			6
	走り幅跳び	1					1
	走り幅跳び	1	1				2
	ドッジボール	1	2				3
	サッカー・フットサル	1	1	4			6
	フットボール	1	4			1	6
	ハンドボール						1
	バレーボール		1				1
	バドミントン		1	1			2
	バスケットボール		1	1			2
	バドミントン		1	1			2
	球技（その他）	2					2
	柔道			1			1
剣道			1			1	
乗組・整理運動			1			1	
スキー	1					1	
縄跳び	2					2	



走り幅跳び

2021障-6 精神・神経障害 小5・男

体育の授業中、運動場で走り幅跳びをしていた際、両足でうまく着地できず尻もちをつき、尾骨を骨折し、臀部に疼痛が残った。

ドッジボール

2021障-7 聴力障害 小2・女

体育の授業中、体育館でドッジボールをしていて、ボールを拾おうとしたときに他の児童とぶつかって転倒した。受傷後、数日～2週間程度の間には嘔吐の症状があったため、受診し治療を受けたが、右耳の聴力が減退した。

発生件数の表と対応させて、事例を見ることができます。



第三編 基本統計（負傷・疾病の概況と帳票）

当該年度に最初の医療費の給付を行った児童生徒等の負傷・疾病について、男女別・場合別・場所別など様々な角度から集計し、掲載しています。学校種ごとに、どんな時に、どんなけがが多いのか等を数字で見ることができるので、例えば「小学校の跳箱運動での災害発生件数」など災害発生傾向を正確に把握することが可能です。

[災害共済給付Web](#)では、統計データを加工してお使いいただけるよう、帳票をExcelでも公開しています。

第四編 学校生活における事故防止の留意点

JSCが年度ごとに「死亡見舞金」「障害見舞金」「供花料」「歯牙欠損見舞金」を支給した全事例を整理、分類し、統計的に死亡、障害の発生の傾向を示すとともに、発生状況を掲載しています。併せて、学校種（小学校、中学校、高等学校等・高等専門学校、特別支援学校、幼稚園・幼保連携型認定こども園・保育所等）別に有識者による児童生徒等の特性を考慮した事故防止の留意点を掲載しています。

③ 情報発信

JSCでは、「災害共済給付Web」として、学校等の管理下における事故防止のための情報、調査研究の成果、各地域に密着した情報を掲載しています。また、すぐに教材としてご使用いただける資料も提供しています。学校等の現場で役立つ情報を随時更新していきますので、ぜひご覧ください。

URL <https://www.jpnsport.go.jp/anzen/>

災害共済給付Web

検索



教材カード・ポスター

A4 サイズ

B2 ポスターサイズ



情報誌『災害共済給付ナビ』

事故防止のための有効な情報、調査研究成果などを年4回発信しています。

加入契約している各教育委員会及び全ての学校等に送付しています。

災害共済給付Webではバックナンバーも公開しています。



講習会・説明会

学校等関係者や教育委員会担当者などの学校等の現場に関わる方々を対象として、全国で講習会・説明会を開催しています。

▶ 災害共済給付関係

災害共済給付制度、加入手続き方法、事故発生から請求、給付までの事務手続き方法等の講習会や説明会を実施しています。

▶ 事故防止関係

学校等の管理下における事故防止の観点から、災害事例等を活用した調査研究の成果や、事故防止対策に活用いただける資料等の情報を提供します。

◆ 学校等事事故事例検索データベース

学校等では年間約80万件の事故が発生しています。学校等事事故事例検索データベースでは、このうち、平成17年度～令和3年度に災害共済給付がなされた8,797件の死亡・障害事例を掲載しています。どのような時に、大きな事故が起きているのかを簡単に調べることができます。

学校等事事故事例 検索データベース

災害共済給付がなされた8,797件の死亡・障害事例を検索できます



こちらをクリック

たとえば、小学校の障害件数の約半分を占めている休憩時間中のけがは、どんな状況で起きているのかを知りたいと思ったら…

まずは「災害共済給付Web」の「学校等事事故事例検索データベース」のバナーをクリック！



学校等事事故事例検索データベース

学校等事事故事例検索データベースでは、災害共済給付において平成17年度～令和3年度に給付した、総数8,797件の死亡・障害事例が閲覧できます。

なお、死亡見舞金として支払った後、※供花料として扱うケースがあり、この場合、同じ事例が「死亡」と「供花料」の両方に重複して表示されます。

- ※ 供花料とは、学校の管理下における児童生徒等の死亡で、第三者から損害賠償が支払われたこと等により、死亡見舞金が支給されないものに対して支給するものです。
- ※ 刊行物「学校等の管理下の災害」に掲載後、修正が生じた事例があるため、必ずしも書籍の件数と同じではありません。
最新の情報はこちらの「事事故事例検索データベース」をご確認ください。

- データベースのご利用に当たって [PDF:2,486KB]
- [死亡見舞金（令和5年2月1日時点）](#) [Excel: 2,58KB]
 - [障害見舞金（令和5年2月1日時点）](#) [Excel: 1,5KB]
 - [供花料（令和5年2月1日時点）](#) [Excel: 15KB]
 - [歯牙欠損見舞金（令和5年2月1日時点）](#) [Excel: 14KB]
- こちらをクリック

どのような状況でどのような事故が発生しているのかを知ると、同様の事故の再発防止策を講じることができます！



※掲載イメージ



Excelのフィルター機能を活用することで、条件選択や表示順の並び替えが簡単に行えます。分析条件の設定がより詳細にできるようになりました。

- ポイント 1**
集計作業が容易！
- ポイント 2**
項目の複数選択が可能！
- ポイント 3**
好みの表示順で閲覧可能！

★学校事事故事例検索DB.xlsx - Excel															検索	
ファイル ホーム 挿入 ページレイアウト 数式 データ 校閲 表示 ヘルプ Acrobat ※掲載イメージ																
P2 理科の授業中、運動場で熱気球を飛ばす実験をしていた。黒いビニール袋に針金を通して熱気球を作り、																
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	
	給付	記	死亡	死亡障害種別	被災	性別	場合	場合別2	競技種	通字	発生場所	発生場所	選	災害発生時の状況		
1	平成	17	17第1	障害	外観・露出部分の隠伏障害	小	4	男	各教科等	理科	校内・校舎外（園内・園舎外）	運動場・校庭（園庭）		理科の授業中、運動場で熱気球を飛ばす実験をしていた。黒いビニール袋に針金を通して熱気球を作り、口に入れた脱脂綿にアルコールを漬し、火をつけ熱気球を飛ばす実験をしていた。いくつかの熱気球を飛ばした後、皿の中の脱脂綿が燃えるのを確認して、新しいアルコールを注ごうとしたところ、アルコールの皿に何らかの火種が引火して爆発し、その熱風を受けて全身に火傷を負った。		
2	平成	17	17第2	障害	外観・露出部分の隠伏障害	小	5	女	各教科等	理科	校内・校舎内（園内・園舎内）	実習実験室		理科の実験中、他の児童が砂嚢を溶かした容器が熱くて持ちきれなくなり、手を離れた際、それが右手甲にかり火傷した。		
3	平成	17	17第3	障害	外観・露出部分の隠伏障害	小	6	男	各教科等	理科	校内・校舎内（園内・園舎内）	実習実験室		理科実験中に、ペットボトルの中のアルコールに引火し、その勢いで火と共にアルコールが射出し、左上腕に火傷を負った。		

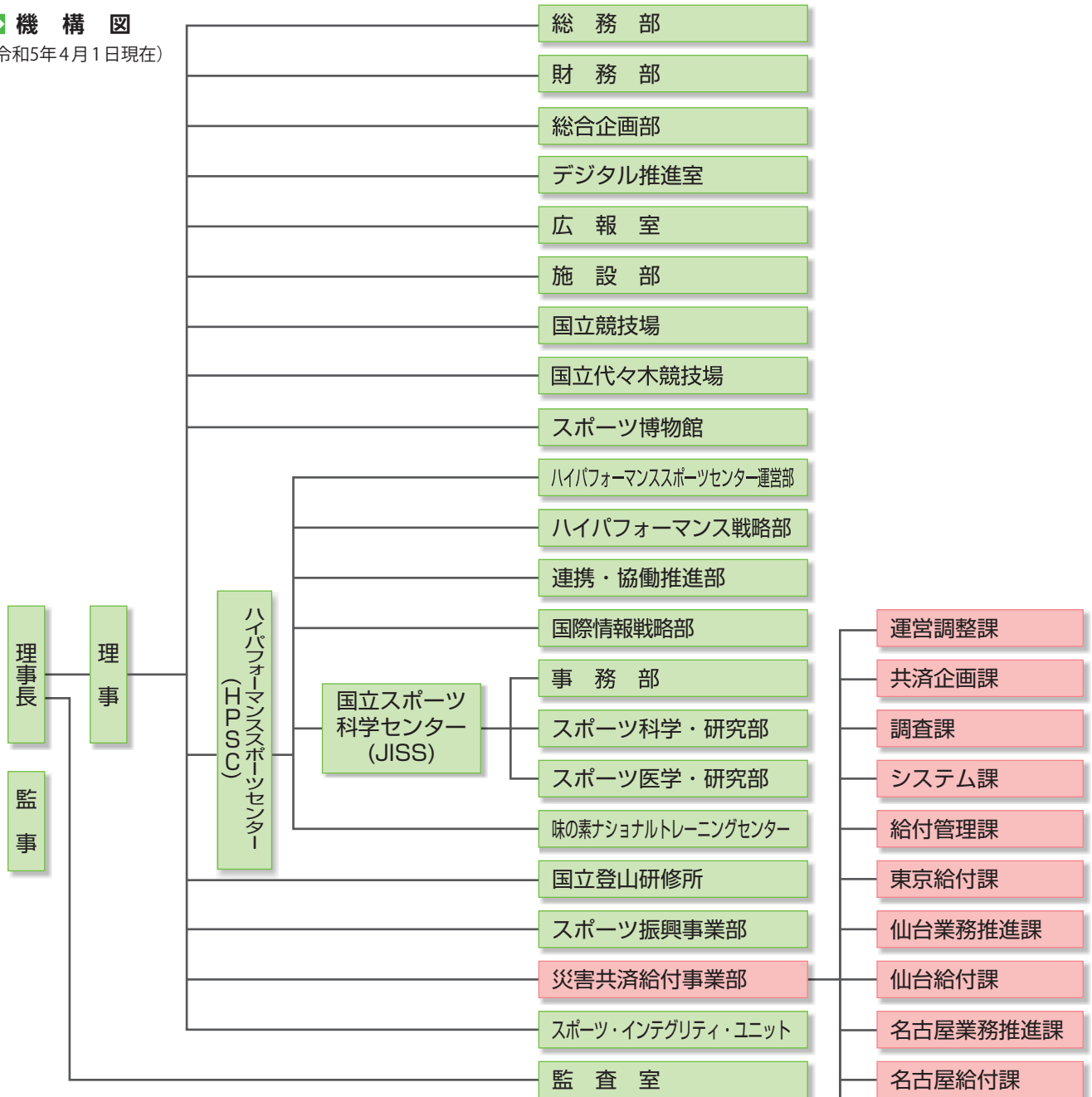
※操作方法は「災害共済給付Web」内、学校等事事故事例検索データベースのページをご覧ください。

2 組織

JSCの組織は下図のとおりです。

◻ 機構図

(令和5年4月1日現在)



- ◆ **運営調整課**
災害共済給付事業部の業務の総合調整に関すること
- ◆ **共済企画課**
災害共済給付の制度・基準等に関すること
- ◆ **調査課**
学校等における事故防止に関する情報発信に関すること
- ◆ **システム課**
災害共済給付オンライン請求システムに関すること
- ◆ **給付管理課**
災害共済給付の制度の運用等に関すること
- ◆ **業務推進課**
都道府県教育委員会その他関係機関との連絡調整に関すること
事故防止業務の調整及び実施に関すること
- ◆ **給付課**
災害共済給付に係る実務全般

3 沿革

昭 35	3	1	日本学校安全会設立
57	7	26	日本学校健康会設立(日本学校安全会と日本学校給食会を統合)
61	3	1	日本体育・学校健康センター設立(日本学校健康会と国立競技場を統合)
平 15	10	1	独立行政法人日本スポーツ振興センター設立 (日本体育・学校健康センターの事業を承継し、独立行政法人化)
17	4	1	47都道府県支部を6支所にブロック化
24	3	31	食の安全課及び検査・研修施設廃止
令 5	4	1	災害共済給付に関する業務の所管が文部科学省からこども家庭庁に移管

災害共済給付に関する業務のあゆみ

昭 37	4	1	学校安全に関する研究校設定開始
38	4	1	共済掛金額改定
40	4	1	学校の管理下の災害—基本統計—調査開始
40	11	26	第1回学校安全研究大会開催
41	4	1	共済掛金額改定、医療費の支給期間1年を2年に改定
42	2	1	出版事業を開始
43	4	1	高等専門学校を加入対象に加える
44	4	1	共済掛金額改定、医療費の支給期間2年を3年に改定 医療費支給対象下限額100円を500円に改定、障害・死亡見舞金額改定
47	4	1	共済掛金額改定、医療費の支給期間3年を5年に改定、障害・死亡見舞金額改定
49	4	1	医療費の支給割合1/2を3/10又は4/10に変更、障害・死亡見舞金額改定、生花料(現行供花料)の支給開始
50	4	1	障害・死亡見舞金額改定、通学中の障害・死亡見舞金額は1/2とする規定新設
51	4	1	医療費の支給に高額療養費との調整規定新設
52	4	1	共済掛金額改定、障害・死亡見舞金額改定
53	4	1	共済掛金額改定、非義務教育諸学校の共済掛金に設置者負担制度を新設、障害・死亡見舞金額大幅改定、突然死に対する死亡見舞金支給規定新設、免責の特約制度新設、災害共済給付勘定への国庫補助金導入制度新設、医療費支給対象下限額500円を2,500円に改定、支給割合を4/10に統一、特別障害見舞金支給、本部審査会・嘱託専門員制度新設
55	4	1	共済掛金額改定
56	4	1	交通安全教育推進地域事業開始
59	4	1	障害見舞金額改定(第1級~第9級について)
61	4	1	死亡見舞金額改定 心肺蘇生法実技講習会開始
63	4	1	共済掛金額改定、障害見舞金額改定、医療費支給対象下限額2,500円を3,000円に改定
平 4	4	1	障害・死亡見舞金額改定
5	4	1	供花料の支給基準(支給額)を改正(支給額3万円を12万円に) 学校事故防止対策に関する実践的研究開始
6	10	1	入院時食事療養費の標準負担額(600円又は450円等)支給開始
7	4	1	学校安全普及啓発体制強化事業の開始
8	4	1	共済掛金額改定、障害・死亡見舞金額改定、医療費支給対象下限額3,000円を4,000円に改定
9	9	1	外来に係る薬剤一部負担額の支給制度の新設
11	4	1	共済掛金額改定、障害・死亡見舞金額改定、医療費支給対象下限額4,000円を5,000円に改定、医療費支給期間5年を7年に改定、共済掛金納入期限・名簿更新期限等を5月31日までに改定、供花料の支給額12万円を17万円に改定、へき地にある学校の児童生徒に対する通院費の支給制度を新設(へき地にある学校に対する救急医薬品の支給制度を廃止)

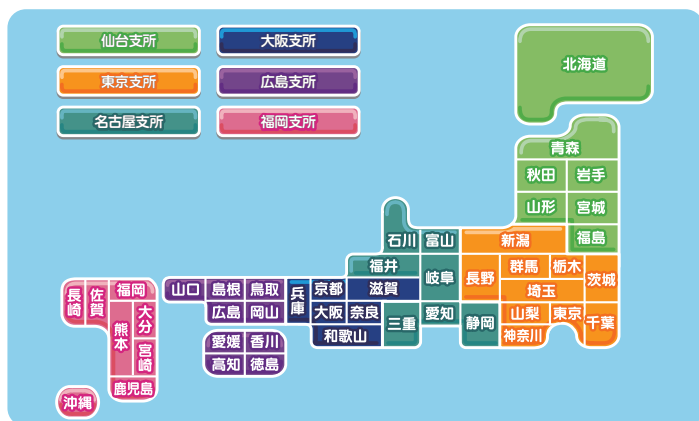
平 12	4	1	学校安全研究推進事業開始
15	4	1	医療費支給期間 7 年を 10 年に改定
17	4	1	災害共済給付オンライン請求システム導入、共済掛金額改定、障害・死亡見舞金額改定
20	4	1	学校安全支援業務開始
27	4	1	認定こども園(幼保連携型、保育機能施設)、特定保育事業を加入対象に加える
28	4	1	義務教育学校を加入対象に加える
29	4	1	高等専修学校、一定の基準を満たす認可外保育施設、企業主導型保育施設を加入対象に加える
31	4	26	共済掛金額改定、障害・死亡見舞金額改定 年度途中に経営を開始した保育所等における契約締結期限・共済掛金支払期限の設定
令 3	4	1	歯牙欠損見舞金の支給制度を新設

4 所在地一覧

◆災害共済給付事業部

〒160-0013 東京都新宿区霞ヶ丘町4-1

日本青年館・日本スポーツ振興センタービル6階 ■ 運営調整課 … TEL:03-5410-9158 ■ 調査課 … TEL:03-5410-9154



◆災害共済給付等担当地域一覧

	所在地	担当課	担当地域	TEL	FAX
仙台支所	〒980-0011 宮城県仙台市青葉区上杉1-5-15 日本生命仙台台当台南ビル8階	仙台給付課審査第一係	北海道、青森県、岩手県	022-716-2107	022-264-7633
		仙台給付課審査第二係	宮城県、秋田県、山形県、福島県	022-716-2108	
		仙台業務推進課		022-716-2106	
東京支所	〒160-0013 東京都新宿区霞ヶ丘町4-1 日本青年館・日本スポーツ振興センタービル6階	東京給付課	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県 東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	03-5410-9162 03-5410-9163	03-5410-9136
		名古屋給付課審査第一係	福井県、愛知県、三重県	052-533-7822	
名古屋支所	〒450-0001 愛知県名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル16階	名古屋給付課審査第二係	富山県、石川県、岐阜県、静岡県	052-533-7823	052-562-0688
		名古屋業務推進課		052-533-7821	
		大阪給付課審査第一係	大阪府、奈良県、和歌山県	06-6456-3602	
大阪支所	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-11-4 大阪駅前第4ビル7階	大阪給付課審査第二係	滋賀県、京都府、兵庫県	06-6456-3603	06-6456-3666
		大阪業務推進課		06-6456-3601	
		広島給付課審査第一係	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	082-511-2956	
広島支所	〒730-0011 広島県広島市中区基町9-32 広島市水道局基町庁舎10階	広島給付課審査第二係	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	082-511-2957	082-222-2827
		広島業務推進課		082-511-2822	
		福岡給付課審査第一係	福岡県、鹿児島県、沖縄県	092-738-8725	
福岡支所	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神4-8-15 福岡ガーデンパレス4階	福岡給付課審査第二係	佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県	092-738-8726	092-771-7763
		福岡業務推進課		092-738-8720	

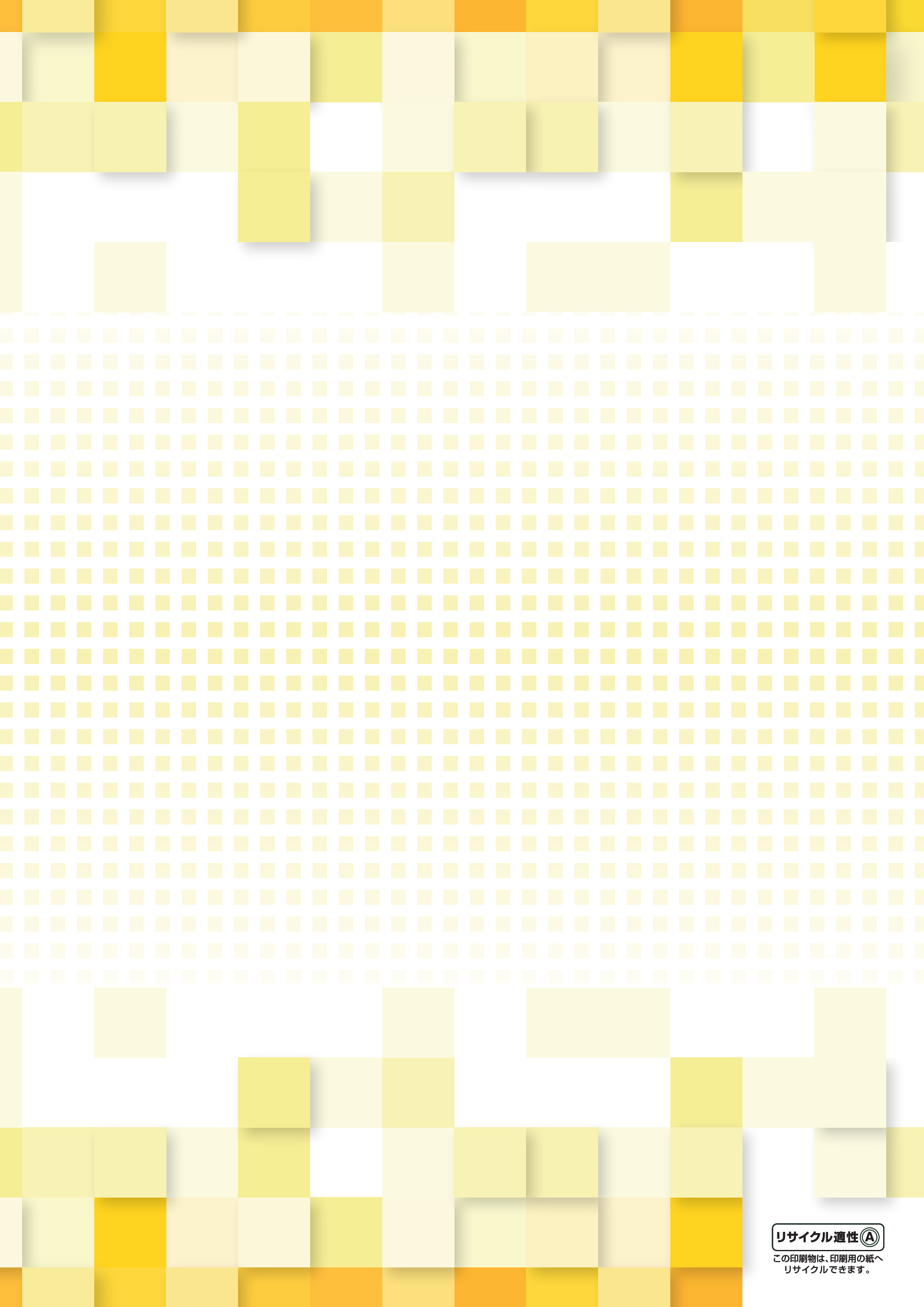
※お問合せ受付時間：8：30～17：15（土日祝日、年末年始を除く。）

独立行政法人日本スポーツ振興センター
ウェブサイト
<https://www.jpnsport.go.jp>



災害共済給付事業部ウェブサイト
「災害共済給付Web」
<https://www.jpnsport.go.jp/anzen/>





リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。